

視標「貿易戦争激化」  
米中、対立から対決へ  
—両国経済分断の恐れ—

日本総合研究所 理事 吳軍華

トランプ米政権が中国からの2千億ドル(約22兆円)分の輸入品に対する追加関税を10%から25%に引き上げる制裁措置をついに発動した。米国は追加関税が課されていない約3千億ドル分への関税発動に向けた手続きにも着手した。米中関係の緊張の度合いは急激に高まった。

—対中関係の悪化を避けるために米国は2千億ドル分の関税率引き上げを約5カ月延期し、中国との協議を続けてきた。にもかかわらず、なぜこうなってしまったのか。

米国は通商協議がまもなく合意するとの期待感が急速に高まった5月初め、中国側が突如これまでの協議で合意した事項も含め、再協議を求めにきたからだと説明する。一方、中国側は協議の段階で意見の相違が生じるのは当然のことだとの主張を展開している。

こうした米中の応酬をみる限り、通商協議に対する習近平指導部の姿勢が短期間で強硬化し、トランプ政権に関税引き上げを決意させたとみてよかろう。

貿易戦争は勝者がないとよくいわれる。しかし少なくとも現状のままでは、米国よりも相手国からの輸入額が少ない中国の方がダメージを一層大きく被るのは明らかである。ならば中国側の変化をどう説明すればよいのか。

二つのシナリオが考えられる。一つは、習指導部はこれまでの約束を撤回するとの強硬姿勢に転じて、通商協議が決裂には至らないと見込んでいたというもの。

もう一つは、言語や文化の違いに起因して米中間の意思疎通が適切にとれていなかったというシナリオである。たとえば、英語で「イエス」と答えた場合、相手に聞かれたことを了承(合意)したことを意味するが、中国語では、了承の意志を表す場合もあれば、「はい、あなたの主張は分かった」との意味にとどまるケースもある。

現時点で、どちらのシナリオがより現実合っているのかは定かではない。しかし、いずれの場合も、中国側は通商協議を自らが定めたベースラインでしかまとめようとしないトランプ政権の固い意志を十分把握していないことを示唆する。

トランプ政権が厳しい対中政策を進めようとしているのは、米国が世界の「覇権」の座を中国に譲りたくないからだという見方がある。こうした見方が事実であったとしても、米中競争の全体像を捉えたわけではない。

近年の米国で、中国との競争が自由民主主義の価値観を含む米社会を守るための「防衛戦」であるという認識が急速に台頭してきた。米国にとって中国は、単に世界の覇権国としての地位を脅かす競争相手だけにとどまっていなかった。貿易戦争は実質的に、中国との全面競争へ移行させるテコにすぎない。

このため、技術移転の強要など中国の不公正な商慣習に起因して始まった貿易戦争の終結を目的とする米中通商協議は、米国側が大きく妥協してまで合意を図る可能性はほぼない。この意味で、今回の関税引き上げを通じて中国側が米国の実情を正しく把握する契機になるならば、通商協議は今後より現実的に進められていくだろう。

もっとも、たとえ協議が再開され通商問題の解決を巡って米中間で合意に達することができても、対立から対決へと向かう両国関係の流れが大きく変わる可能性はほとんどない。日本を含む各国の企業は、世界最大の経済大国である米国と2位の中国のディカップリング（分断）という最悪のシナリオを前提に、今後のビジネス展開を考えざるを得ない時が来たと認識すべきであろう。

(2019年5月13日配信)